



平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月22日

上場会社名 戸田建設株式会社

コード番号 1860

(URL <http://www.toda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 加藤 久郎
 問合せ先責任者 総務部長 山内 寿雄
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3535-1357

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	177,005	4.3	236,935	△93.5	1,103	△72.8
16年9月中間期	169,768	6.3	3,632	—	4,049	—
17年3月期	491,060		13,569		14,912	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,918	25.2	6.00		—	
16年9月中間期	1,532	594.4	4.79		—	
17年3月期	6,302		19.41		—	

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 319,672,084株 16年9月中間期 319,872,752株 17年3月期 319,811,758株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	608,214	213,999	35.2	669.54
16年9月中間期	585,689	192,182	32.8	600.90
17年3月期	588,883	201,481	34.2	629.90

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 319,622,122株 16年9月中間期 319,826,519株 17年3月期 319,708,294株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	7,807	2,706	△4,475	80,133
16年9月中間期	△5,229	△517	△9,300	55,323
17年3月期	22,223	△5,793	△12,727	73,909

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	483,000	14,000	7,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円15銭

※上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

【連結】平成18年3月期中間期実績および平成18年3月期通期見通し

戸田建設株式会社

(単位：百万円、%)

損益の状況	平成18年3月期中間期		平成17年3月期通期	平成18年3月期通期
	当初予測(17年5月)	実績	実績	予測
売上高	166,000	177,005	491,060	483,000
建設事業	160,200	171,976	478,430	467,500
不動産事業等	5,800	5,028	12,629	15,500
売上総利益 (売上総利益率)	11,300 (6.8)	13,168 (7.4)	40,568 (8.3)	39,100 (8.1)
販売費及び一般管理費 (売上高販管費率)	12,800 (7.7)	12,932 (7.3)	26,999 (5.5)	26,000 (5.4)
営業損益 (売上高営業利益率)	1,500 (0.9)	236 (0.1)	13,569 (2.8)	13,100 (2.7)
営業外収支	500	866	1,342	900
経常損益 (売上高経常利益率)	1,000 (0.6)	1,103 (0.6)	14,912 (3.0)	14,000 (2.9)
特別損益	1,500	2,606	1,795	1,000
税引前中間(当期)純利益	500	3,709	13,117	15,000
法人税等	200	1,666	6,713	7,400
少数株主持分	50	124	100	200
中間(当期)純利益 (売上高当期利益率)	250 (0.2)	1,918 (1.1)	6,302 (1.3)	7,400 (1.5)

主要項目の前期比増減率

売上高	2.2	4.3	1.4	1.6
売上総利益	32.4	21.2	9.1	3.6
販売費及び一般管理費	2.1	1.1	3.2	3.7
営業損益	-	93.5	23.2	3.5
経常損益	-	72.8	19.7	6.1
税引前中間(当期)純利益	84.2	17.4	13.2	14.4
中間(当期)純利益	83.7	25.2	12.8	17.4

- : 前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

キャッシュ・フローの状況

	平成18年3月期中間	平成17年3月期通期	平成18年3月期通期
	実績	実績	予測
営業活動によるCF	7,807	22,223	10,000
投資活動によるCF	2,706	5,793	0
財務活動によるCF	4,475	12,727	6,000
換算差額	186	86	-
増減額	6,224	3,615	4,000
期首残高	73,909	70,293	73,909
期末残高	80,133	73,909	77,909

【単体】平成18年3月期中間期実績および平成18年3月期通期見通し

戸田建設株式会社
(単位：百万円、%)

損益の状況	平成18年3月期中間期		平成17年3月期通期	平成18年3月期通期
	当初予測(17年5月)	実績	実績	予測
受注高	183,000	183,871	455,805	470,000
建設受注高	180,000	181,465	448,407	460,000
(建築受注高)	140,000	145,859	347,097	350,000
(土木受注高)	40,000	35,606	101,310	110,000
不動産事業	3,000	2,405	7,397	10,000
受注高のうち海外工事	600	70	2,040	3,000
売上高	157,000	168,722	462,349	460,000
建設売上高	154,000	166,317	454,952	450,000
(建築売上高)	129,000	142,142	358,449	350,000
(土木売上高)	25,000	24,174	96,503	100,000
不動産事業	3,000	2,405	7,397	10,000
売上高のうち海外工事	30	39	3,670	1,500
売上総利益	10,000	11,548	36,805	36,000
完成工事総利益	9,000	10,786	34,801	34,000
(建築工事総利益)	7,400	8,397	24,723	26,000
(土木工事総利益)	1,600	2,388	10,078	8,000
不動産事業	1,000	762	2,003	2,000
売上総利益率	(6.4)	(6.8)	(8.0)	(7.8)
完成工事総利益率	(5.8)	(6.5)	(7.6)	(7.6)
(建築工事総利益率)	(5.7)	(5.9)	(6.9)	(7.4)
(土木工事総利益率)	(6.4)	(9.9)	(10.4)	(8.0)
不動産事業総利益率	(33.3)	(31.7)	(27.1)	(20.0)
販売費及び一般管理費	11,800	11,753	24,446	24,000
(売上高販管費率)	(7.5)	(7.0)	(5.3)	(5.2)
営業損益	1,800	205	12,358	12,000
(売上高営業利益率)	(1.1)	(0.1)	(2.7)	(2.6)
営業外収支	600	826	1,324	1,000
経常損益	1,200	621	13,683	13,000
(売上高経常利益率)	(0.8)	(0.4)	(3.0)	(2.8)
特別損益	1,500	1,414	1,288	1,000
税引前中間(当期)純利益	300	2,035	12,394	14,000
法人税等	150	1,018	6,321	7,000
中間(当期)純利益	150	1,017	6,073	7,000
(売上高当期利益率)	(0.1)	(0.6)	(1.3)	(1.5)
1株当たり配当金			6.0円	7.0円

主要項目の前期比増減率

	平成18年3月期中間期		平成17年3月期通期	平成18年3月期通期
	当初予測(17年5月)	実績	実績	予測
受注高	11.4	11.0	6.6	3.1
売上高	1.8	5.5	2.3	0.5
売上総利益	33.1	22.8	10.2	2.2
販売費及び一般管理費	0.1	0.3	3.7	1.8
営業損益	-	-	25.8	2.9
経常損益	-	82.9	21.5	5.0
税引前中間(当期)純利益	89.9	31.8	15.6	13.0
中間(当期)純利益	90.0	32.0	15.9	15.3

- : 前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

企業集団の状況

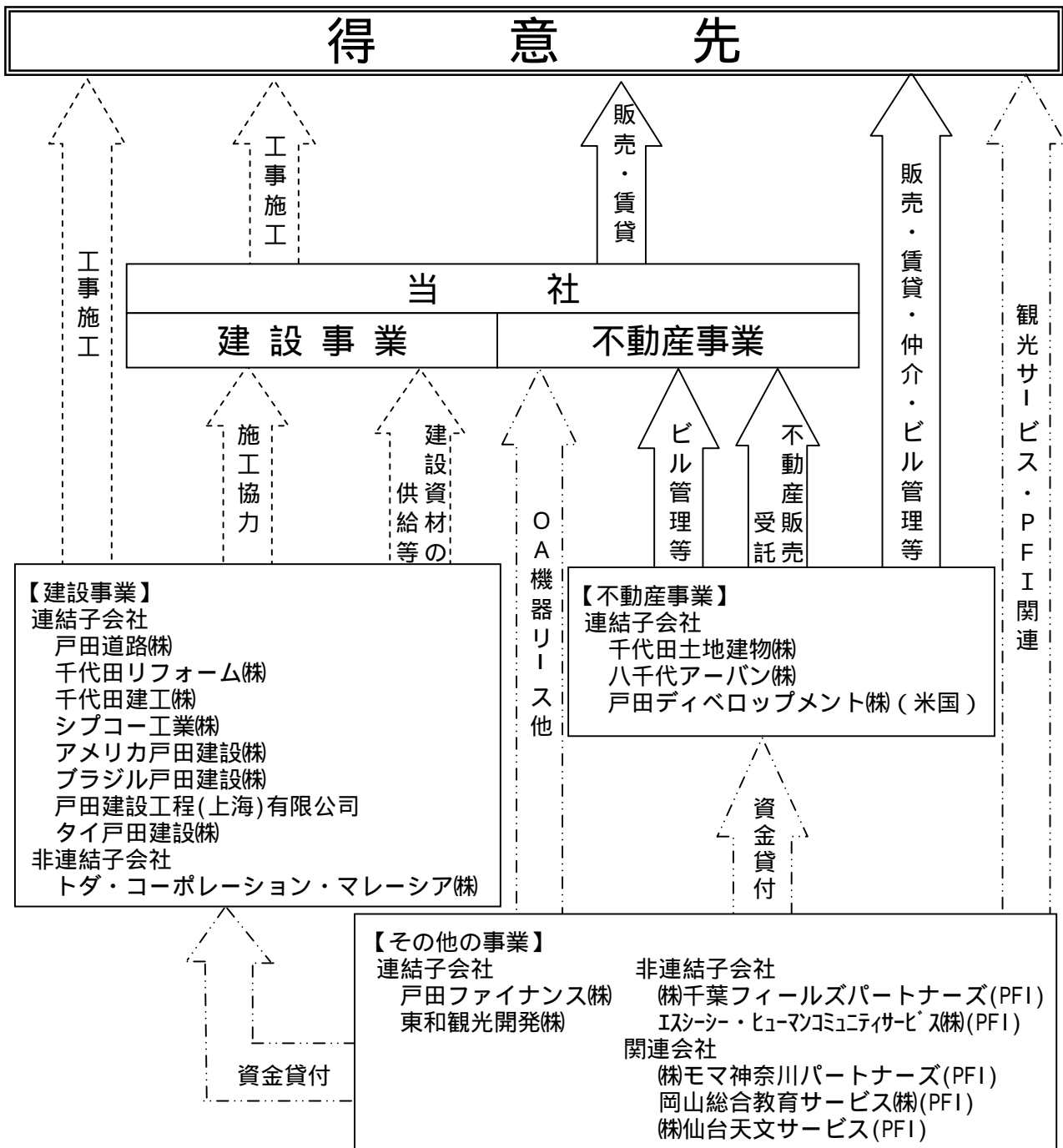
戸田建設株式会社

当社の企業グループは、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (建設事業) 当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)他7社が工事の施工を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行なっております。
- (不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。
- (その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業グループ内数社に対して資金貸付け・OA機器等のリースを行い、東和観光開発(株)がホテル業を営んでおります。
また、子会社である(株)千葉フィールズパートナーズ他1社及び関連会社である(株)モマ神奈川パートナーズ他2社がPFI事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



経営方針

戸田建設株式会社

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切にリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、お客様の多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建造物とサービスをお客様に提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元いたしますことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

建設市場が縮小する中、当社では取り巻く環境の変化に迅速に対応し、新たな成長に向けて、経営の方向性を定めて行かなければならないと認識しております。また、全てのステークホルダーの満足を獲得するため、これまで以上に“質”にこだわった経営を徹底し、『エクセレントな会社』になることを目指しております。

このような方針の下、当社では、平成16年4月より平成19年3月までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定し、全社を挙げて諸施策を推進しております。

本計画の主要施策の概要及び当中間期における進捗状況は、以下の通りとなっております。

1. 品質の確保

- ・最良の品質をお客様に提供するために、設計、施工段階における品質管理を徹底しております。
- ・引渡し後のお客様対応窓口である「CS推進部」(平成16年7月設置)による、クレームへの迅速な対応と、情報の社内共有化をすすめております。

2. 重点分野の抽出

- ・従来より当社の得意分野とされてきた、医療・教育分野、超高層建築物に対し、経営資源を更に投入するとともに、都市再生、環境関連事業、リニューアル事業といった、今後とも比較的安定した投資が見込まれる分野への取り組みを強化しております。
- ・特に医療分野においては、当中間期の建築受注の19.1%(前中間期16.4%)を占めており、今後とも、この比率を高めてまいります。

3. 価値と利益を創出できる仕組みづくり

- ・積極的な提案型営業(ソリューション営業)を展開し、お客様との良好なパートナー関係を構築してまいります。
- ・生産施設(工場)分野に関する営業担当部門を設置し(平成17年3月)、ノウハウの集約と向上を図っております。
- ・PFI事業においては、現在、SPC5社への出資を実施しております。今後も、こうした投資型案件への取り組みを強化してまいります。
- ・海外調達等への取り組みを強化することにより、コストダウンの効果を高めております。

- ・西松建設(株)との業務提携(平成16年10月継続更新)においては、技術研究開発のほか、現場見学会の開催、人員の交流などについても積極的に取り組んでおります。

4. 社員の士気向上

- ・6月より、執行役員制度を導入いたしました。これにより、コーポレート・ガバナンスの充実はもとより、積極的な人材の登用を行い、社員の士気の向上を図ってまいります。

5. 社会的責任の全う

- ・コンプライアンスをはじめ、社会的責任の全うに向けた諸施策を実施しております。

また、本計画の最終年度である平成18年度(平成19年3月期)の業績目標(単体)は、下表の通りとなっております。

<業績目標(単体)>

	平成18年度
受注高	4,700億円程度
売上高	4,700億円程度
経常利益	150億円以上

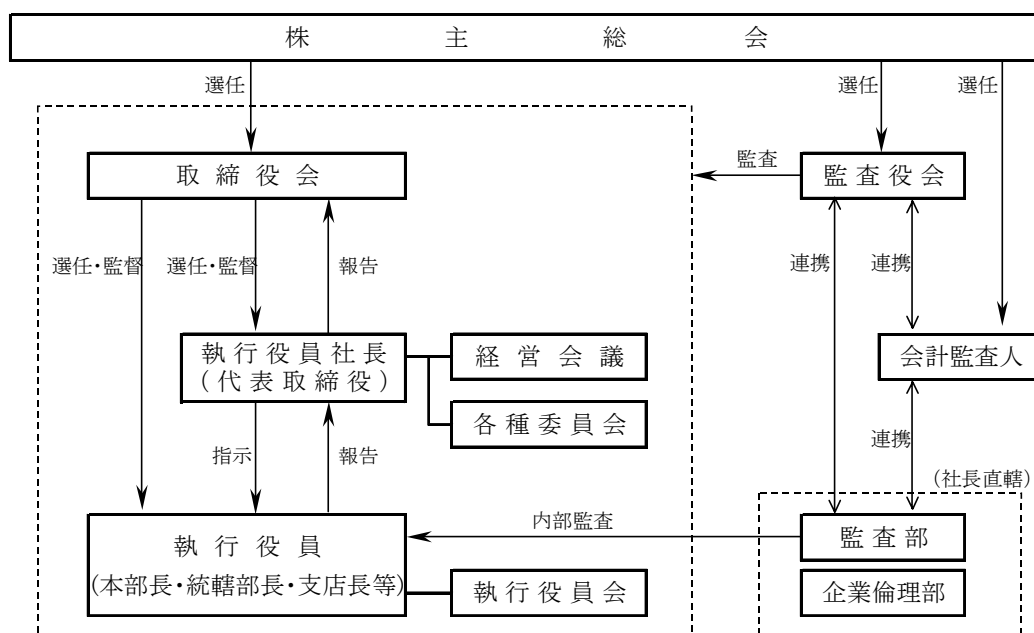
4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識しております。今後も、効率的な業務執行及び監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・仕組みを整備し、必要な施策を実施していく所存でございます。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みについては、下図のとおりとなります。



業務執行並びに監督体制

当社は、本年6月より執行役員制度を導入いたしました。これに伴い、定款に定める取締役の定員を40名以内から12名以内に削減し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化するとともに、迅速且つ効率的な業務執行体制を確立いたしました。

取締役会は現在9名の取締役からなり、原則、月一回開催し、経営の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。なお、取締役の任期については、経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、平成15年6月の株主総会決議により1年としております。

現在34名の執行役員（内、取締役兼務6名）は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に従って、執行役員社長（代表取締役）の指揮の下で当社業務を執行しております。また、経営会議において、経営及び業務執行に関する重要事項の審議を行うほか、執行役員会を定期的で開催することで、経営及び業務執行に関する重要事項の周知、業務執行状況の報告を行っております。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、4名の監査役（内、社外監査役2名）は、取締役会への出席等を通じて、適法性、妥当性の監査を行っております。また、監査役会を開催し、各監査役からの報告を受けるほか、会計監査人からは随時監査に関する報告を受けております。

内部監査部門として監査部を設置し、定期的に業務状況の監査を行っております。監査結果は社長へ報告するほか、監査役にも報告しており、会計監査人とも内部監査のあり方等について定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っております。

また、総務・法務・財務・経理部門の部門長による常設の委員会（審査委員会）を週1回開催し、稟議書等の申請について、相互チェック機能を高めております。

コンプライアンス体制並びにリスク管理体制

社長を委員長とする企業倫理委員会を定期的で開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議しております。また、担当部門として企業倫理部を平成15年11月に設置したほか、「戸田建設企業行動憲章」「戸田建設行動規範」の制定、企業倫理ヘルプラインの開設など、役員・社員へのコンプライアンスの浸透と危機管理体制の構築に向けた施策を実施しております。なお、本年4月に全面施行された個人情報保護法につきましては、「戸田建設株式会社 個人情報保護方針」を制定の上、お客様への公表と役員・社員への教育を実施し、管理体制を構築いたしました。

営業及び工事施工につきましては、プロジェクト毎、部門横断的に、品質、環境、安全はもとより、採算、信用面等、多角的にリスクの事前分析、対策の検討・実施及び監視を行っております。また、その他の事業上のリスクにつきましても、関係部門において、適切な管理を実施しております。

5. 環境問題への取り組み

当社では、環境活動を経営の重要課題として捉え、「人間と環境のことを考え、地球環境の創造的再生を目指す」を環境理念に掲げ、全社をあげて環境負荷低減活動に努めております。具体的には、ゼロエミッション活動の展開による建設廃棄物の排出量削減やグリーン調達の推進をはじめ、省エネルギー対策や化学物質リスク対策に向けた環境関連技術の整備にも積極的に取り組み、持続可能な社会構築に貢献できるよう環境経営を進めております。

また、より効果的な環境活動推進を目的として、平成16年7月にISO14001 全店統合環境マネジメントシステム（EMS）の運用を開始し、本年2月には全店統合EMSの認証を取得しました。さらに、9月には、『環境・社会活動報告書 2005』を発行し、環境活動はもとより社会活動についても広く社会に情報公開するなど、外部コミュニケーションの充実も図っております。今後とも継続的に環境活動を展開し、環境負荷の少ない事業活動を通して、社会的責任を果たしてまいります。

経営成績及び財政状態

戸田建設株式会社

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費、雇用情勢に改善が見られ、景気の緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、民間工事を中心に堅調に推移したものの、依然としてその水準は低く、また企業間の受注競争は激化しており、全体としては、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、1,770 億円と、前期比 4.3%の増加となりました。利益につきましては、売上総利益の減少により経常利益は 11 億円と、前期比 72.8%となりましたが、特別利益 26 億円の計上により、中間純利益は 19 億円と、前期比 25.2%の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

建設工事が順調に進捗し、完成工事高は 1,719 億円と、前期比 5.9%の増加となりました。しかしながら、完成工事総利益が 114 億円と、前期比 18.4%となり、完成工事総利益率につきましては 6.7%と、前期より 2.0 ポイントの減少となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が 1,437 億円と、前期比 8.3%、官公庁工事（国内）が 376 億円と、前期比 15.4%となり、全体（海外含む）では 1,814 億円（建築 1,458 億円、土木 356 億円）と、前期比 10.1%となりました。

(不動産事業等)

建設以外の事業としまして、不動産事業等を営んでおり、売上高 50 億円、売上総利益 16 億円となりました。

2) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰などの懸念材料が残るものの、全体としては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くことが予想されます。建設業界におきましては、官公庁工事の減少基調が続くほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況を踏まえ、当社グループの通期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,830 億円（前期比 1.6%）を見込んでおります。また、利益につきましては、経常利益 140 億円（前期比 6.1%）、当期純利益 74 億円（前期比 17.4%）を見込んでおります。

また、当社単体につきましては、受注高 4,700 億円（前期比 3.1%）、売上高 4,600 億円（前期比 0.5%）、経常利益 130 億円（前期比 5.0%）、当期純利益 70 億円（前期比 15.3%）を見込んでおります。

なお、年間配当金につきましては、1 株当たり 7 円（前期 6 円）を予定しております。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、工事代金の立替減少などにより、前連結会計年度末に比べ 62 億円(8.4%)増加し、801 億円となりました。

また、前中間連結会計年度と比較した場合は、248 億円（44.8%）の増加となっています。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益 37 億円に加え、売上債権の回収により 386 億円資金が増加した一方、仕入債務の弁済により 346 億円減少し、また、未成工事支出金と未成工事受入金の差額が 20 億円の収入超となったことなどにより 78 億円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

海外子会社保有の不動産など有形固定資産の売却により 19 億円の資金が増加し、また、投資有価証券の売却により 12 億円の資金増加があったため、投資活動としては 27 億円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済 24 億円、配当金の支払 19 億円などにより 44 億円の資金減少となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率	29.8%	33.1%	32.8%	34.2%	35.2%
時価ベースの自己資本比率	16.6%	22.3%	22.7%	28.9%	30.1%
債務償還年数		72.7年		2.8年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		1.1倍		27.1倍	

（注）自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値 × 期末発行済株式数） ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

1. 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期の営業キャッシュ・フローの変動が每期大きく、通期と比較することの有効性が低いと判断し、記載を省略しております。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		対前連結会計年度 増 減		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(608,214)	100	(588,883)	100	(19,330)	3.3	(585,689)	100
流 動 資 産	396,655	65.2	396,898	67.4	243	0.1	401,180	68.5
現 金 預 金	74,177		68,750		5,426		50,395	
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	52,190		90,803		38,612		60,461	
未 成 工 事 支 出 金	196,671		164,666		32,005		214,225	
そ の 他 た な 卸 資 産	44,444		44,843		398		41,358	
繰 延 税 金 資 産	19,932		20,457		524		25,020	
そ の 他	10,905		9,388		1,516		11,344	
貸 倒 引 当 金	1,665		2,009		344		1,626	
固 定 資 産	211,558	34.8	191,985	32.6	19,573	10.2	184,509	31.5
1 有 形 固 定 資 産	74,753	12.3	75,532	12.8	779	1.0	71,070	12.1
土 地	57,292		57,833		540		53,499	
そ の 他	17,460		17,699		238		17,570	
2 無 形 固 定 資 産	667	0.1	798	0.1	130	16.3	930	0.2
3 投 資 そ の 他 の 資 産	136,137	22.4	115,654	19.6	20,482	17.7	112,508	19.2
投 資 有 価 証 券	130,706		110,207		20,498		102,440	
そ の 他	11,654		11,862		208		19,469	
貸 倒 引 当 金	6,223		6,415		192		9,400	
資 産 合 計	608,214	100	588,883	100	19,330	3.3	585,689	100

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		対前連結会計年度 増 減		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)	(390,780)	64.3	(384,069)	65.2	(6,711)	1.7	(390,180)	66.6
流動負債	332,836	54.7	335,173	56.9	2,337	0.7	342,910	58.5
支払手形・ 工事未払金等	81,327		116,004		34,676		85,224	
短期借入金	54,178		56,342		2,163		58,740	
未成工事受入金	154,136		120,109		34,026		156,577	
賞与引当金	4,386		4,714		328		4,575	
完成工事補償引当金	673		632		41		659	
工事損失引当金	2,710		2,441		269		-	
その他	35,422		34,929		492		37,131	
固定負債	57,944	9.5	48,895	8.3	9,049	18.5	47,270	8.1
長期借入金	5,773		6,089		315		7,371	
繰延税金負債	15,413		6,956		8,457		3,900	
再評価に係る 繰延税金負債	1,793		1,793		-		1,874	
退職給付引当金	29,059		28,122		936		28,971	
役員退職慰労引当金	765		986		220		958	
不動産賃貸保証金	5,138		4,948		190		4,193	
(少数株主持分)	(3,434)	0.6	(3,333)	0.6	(100)	3.0	(3,326)	0.6
少数株主持分	3,434	0.6	3,333	0.6	100	3.0	3,326	0.6
(資本の部)	(213,999)	35.2	(201,481)	34.2	(12,518)	6.2	(192,182)	32.8
資本金	23,001	3.8	23,001	3.9	-	-	23,001	3.9
資本剰余金	25,573	4.2	25,573	4.3	-	-	25,573	4.4
利益剰余金	124,126	20.4	124,087	21.1	38	0.0	119,231	20.4
土地再評価差額金	2,580	0.4	2,612	0.4	31	1.2	2,730	0.5
その他有価証券 評価差額金	40,242	6.6	27,941	4.7	12,301	44.0	23,241	4.0
為替換算調整勘定	580	0.1	832	0.1	252	-	753	0.1
自己株式	945	0.2	902	0.2	42	-	842	0.1
負債、少数株主 持分及び資本合計	608,214	100	588,883	100	19,330	3.3	585,689	100

中間連結損益計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		対前中間連結会計期間 増 減		前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
売上高	177,005	100 %	169,768	100 %	7,237	4.3 %	491,060	100 %
完成工事高	(171,976)	(100)	(162,353)	(100)	(9,623)		(478,430)	(100)
不動産事業等売上高	(5,028)	(100)	(7,414)	(100)	(2,386)		(12,629)	(100)
売上原価	163,836	92.6	153,055	90.2	10,781	7.0	450,491	91.7
完成工事原価	(160,507)	(93.3)	(148,294)	(91.3)	(12,212)		(441,967)	(92.4)
不動産事業等売上原価	(3,329)	(66.2)	(4,760)	(64.2)	(1,431)		(8,523)	(67.5)
売上総利益	13,168	7.4	16,713	9.8	3,544	21.2	40,568	8.3
完成工事総利益	(11,469)	(6.7)	(14,058)	(8.7)	(2,589)		(36,462)	(7.6)
不動産事業等総利益	(1,699)	(33.8)	(2,654)	(35.8)	(954)		(4,106)	(32.5)
販売費及び 一般管理費	12,932	7.3	13,080	7.7	147	1.1	26,999	5.5
営業利益	236	0.1	3,632	2.1	3,396	93.5	13,569	2.8
営業外収益	1,320	0.7	930	0.5	390	41.9	2,311	0.5
受取利息	(439)		(49)		(390)		(195)	
受取配当金	(729)		(612)		(116)		(976)	
その他	(151)		(268)		(116)		(1,140)	
営業外費用	453	0.3	513	0.3	60	11.7	969	0.2
支払利息	(385)		(439)		(53)		(818)	
その他	(67)		(74)		(6)		(150)	
経常利益	1,103	0.6	4,049	2.4	2,946	72.8	14,912	3.0
特別利益	2,679	1.5	716	0.4	1,963	274.1	934	0.2
貸倒引当金戻入益	(448)		(561)		(113)		(370)	
固定資産売却益	(1,149)		(19)		(1,129)		(197)	
投資有価証券売却益	(1,048)		(120)		(927)		(301)	
その他特別利益	(33)		(14)		(19)		(65)	
特別損失	72	0.0	1,605	0.9	1,532	95.5	2,729	0.6
固定資産売却損	(-)		(240)		(240)		(358)	
投資有価証券評価損	(32)		(101)		(68)		(315)	
減損損失	(-)		(1,210)		(1,210)		(1,552)	
販売用不動産評価損	(-)		(-)		(-)		(239)	
その他特別損失	(39)		(52)		(12)		(264)	
税金等調整前中間 (当期)純利益	3,709	2.1	3,160	1.9	549	17.4	13,117	2.7
法人税、住民税 及び事業税	1,666	0.9	1,675	1.0	8	0.5	6,713	1.4
少数株主利益(損失)	124	0.1	47	0.0	171	-	100	0.0
中間(当期) 純利益	1,918	1.1	1,532	0.9	386	25.2	6,302	1.3

中間連結剰余金計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	25,573	25,573	25,573
資本剰余金中間期末(期末)残高	25,573	25,573	25,573
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	124,087	119,382	119,382
利益剰余金増加高	1,950	1,533	6,418
中間(当期)純利益	(1,918)	(1,532)	(6,302)
連結子会社増加に伴う増加高	(-)	(1)	(1)
土地再評価差額金取崩額	(31)	(-)	(113)
利益剰余金減少高	1,911	1,684	1,713
株 主 配 当 金	(1,902)	(1,584)	(1,585)
役 員 賞 与 金	(9)	(95)	(95)
連結子会社増資に伴う減少高	(0)	(-)	(-)
連結子会社売却に伴う減少高	(-)	(-)	(31)
土地再評価差額金取崩額	(-)	(4)	(-)
利益剰余金中間期末(期末)残高	124,126	119,231	124,087

中間連結キャッシュ・フロー計算書

戸田建設株式会社

(単位：百万円)

期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,709	3,160	13,117
減価償却費	850	896	1,797
減損損失	-	1,210	1,552
貸倒引当金の増減額(減少：)	536	518	3,390
退職給付引当金の増減額(減少：)	936	1,011	162
その他の引当金の増減額(減少：)	237	164	2,351
販売用不動産評価損	-	-	239
有価証券・投資有価証券評価損	32	101	315
有価証券・投資有価証券売却損益(益：)	1,048	120	301
有形固定資産売却損益(益：)	1,149	220	160
受取利息及び受取配当金	1,168	662	1,171
支払利息	385	439	818
役員賞与支払額	14	112	112
売上債権の増減額(増加：)	38,612	32,181	1,839
未成工事支出金の増減額(増加：)	32,005	46,572	2,987
販売用不動産の増減額(増加：)	526	58	1,542
仕入債務の増減額(減少：)	34,676	22,288	8,491
未成工事受入金の増減額(減少：)	34,026	32,213	4,254
その他	1,156	6,016	3,938
小計	9,402	5,079	22,206
利息及び配当金の受取額	782	647	1,147
利息の支払額	385	439	818
法人税等の支払額	1,991	357	311
営業活動によるキャッシュ・フロー -	7,807	5,229	22,223
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
定期預金預入支出	22	732	△ 910
定期預金払戻収入	22	1,069	1,476
有価証券の取得による支出	1,050	-	△ 99
有価証券の売却等による収入	999	5	105
有形固定資産の取得による支出	544	2,462	△ 9,428
有形固定資産の売却による収入	1,975	864	2,457
投資有価証券の取得による支出	5	83	△ 129
投資有価証券の売却等による収入	1,286	347	704
貸付けによる支出	80	323	△ 1,351
貸付金の回収による収入	66	619	796
その他	58	179	585
投資活動によるキャッシュ・フロー -	2,706	517	△ 5,793
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入による収入	9,447	8,299	12,099
短期借入金の返済による支出	11,487	10,188	△ 16,736
コマーシャルペーパーの純増減額	-	5,000	△ 5,000
長期借入による収入	620	700	1,320
長期借入金の返済による支出	1,058	1,439	△ 2,677
配当金の支払額	1,902	1,584	△ 1,585
少数株主への配当金の支払額	51	51	△ 51
その他	42	36	△ 95
財務活動によるキャッシュ・フロー -	4,475	9,300	△ 12,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	77	△ 86
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	6,224	14,970	3,615
現金及び現金同等物の期首残高	73,909	70,293	70,293
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	80,133	55,323	73,909

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

戸田建設株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社

戸田道路(株) 千代田リフォーム(株)
千代田建工(株) シブコー工業(株)
アメリカ戸田建設(株) ブラジル戸田建設(株)
戸田建設工程(上海)有限公司 タイ戸田建設(株)
千代田土地建物(株) 八千代アーバン(株)
戸田ディベロップメント(株)(米国)
戸田ファイナンス(株) 東和観光開発(株)
トダ・コーポレーション・マレーシア(株)
株千葉フィールズパートナーズ(PFI)

非連結子会社

エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)(PFI)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社

トダ・コーポレーション・マレーシア(株)
株千葉フィールズパートナーズ(PFI)
エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)(PFI)

持分法非適用の関連会社

株モマ神奈川パートナーズ(PFI)
岡山総合教育サービス(株)(PFI)
株仙台天文サービス(PFI)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に重要な取引は発生していない。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として個別法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 |
| 無形固定資産 | 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |
- (3) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、主として支給見込額に基づき計上している。 |
| 完成工事補償引当金 | 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。 |
| 工事損失引当金 | 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 |
- (4) 重要なリース取引の方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|----------------|--|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっている。 |
| ヘッジ会計の手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 |
| ヘッジ方針 | 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。 |
- (6) その他中間連結財務諸表作成のため重要な事項
- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| 売上高の計上基準 | 売上高の計上基準は、主として工事完成基準(長期大型工事を含む)である。 |
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 |

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

戸田建設株式会社

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
1. 有形固定資産 減価償却累計額	31,028 百万円	30,622 百万円	30,899 百万円
2. 担保に供している資産			
現金預金(定期預金)	510 百万円	500 百万円	500 百万円
建物・構築物	1,884 百万円	1,945 百万円	2,014 百万円
土地	3,978 百万円	3,978 百万円	3,978 百万円
投資有価証券	111 百万円	121 百万円	120 百万円
長期貸付金	345 百万円	348 百万円	301 百万円
合 計	6,830 百万円	6,894 百万円	6,915 百万円
3. 保証債務額	(連結会社負担分のみ)	(連結会社負担分のみ)	(連結会社負担分のみ)
	1,558 百万円 保証予約はない。	955 百万円 保証予約はない。	980 百万円 保証予約はない。
4. 受取手形割引高	222 百万円	234 百万円	347 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	5 百万円	- 百万円	- 百万円
6. 貸出コミットメント			
契約極度額	20,000 百万円	20,000 百万円	20,000 百万円
中間連結会計期間末 (連結会計年度末) 借入金残高	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
1. 一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 従業員給料手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用	5,315 百万円 1,428 百万円 656 百万円	5,235 百万円 1,214 百万円 736 百万円	11,588 百万円 1,629 百万円 1,452 百万円
2. 一般管理費及び当期 製造原価中に含まれる 研究開発費	1,086 百万円	1,085 百万円	2,382 百万円
3. 売上高または営業費用 の季節的変動	当社グループの売上高は、 通常の営業形態として、上 半期に比べ下半期に完成す る工事の割合が大きいため 連結会計年度の上半期の売 上高と下半期の売上高との 間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節 的変動がある。	同 左	_____
4. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間にお ける税金費用については、 簡便法による税効果会計を 適用しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民 税及び事業税」に含めて表 示している。	同 左	_____
5. 減損損失	_____	当中間連結会計期間にお いて、当社グループは以下 の資産について減損損失を 計上した。 【場所】 山口県東和町 【用途】 ホテル 【種類】 建物及び構築物 【減損損失】 1,210百万円	当連結会計年度において 当社グループは減損損失を 計上した。重要なものは以 下の通りである。 【場所】 山口県東和町 【用途】 ホテル 【種類】 建物及び構築物 【減損損失】 1,210百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
		<p>当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,210百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー - を4.0%で割引いて算定している。</p>	<p>当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,210百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー - を4.0%で割引いて算定している。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の 中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額と の関係			
現金預金勘定	74,177 百万円	50,395 百万円	68,750 百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	842 百万円	1,071 百万円	841 百万円
現金同等物	6,799 百万円	5,999 百万円	5,999 百万円
現金及び現金同等物	80,133 百万円	55,323 百万円	73,909 百万円

リース取引関係

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

有 価 証 券 関 係

戸田建設株式会社

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	178	178	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	178	178	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	58,200	126,063	67,863
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	58,200	126,063	67,863

（注）その他有価証券について32百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式	
子会社株式	27 百万円
関連会社株式	21 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,359 百万円
非上場債券	106 百万円
投資事業有限責任組合への出資	100 百万円

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	187	187	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	187	187	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	58,446	97,639	39,192
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	18	18	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	58,464	97,657	39,192

（注）その他有価証券について101百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式
 子会社株式 18 百万円
 関連会社株式 16 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式 4,610 百万円
 非上場債券 50 百万円

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	187	188	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	187	188	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	58,423	105,542	47,118
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	58,423	105,542	47,118

（注）その他有価証券について318百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式
 子会社株式 27 百万円
 関連会社株式 20 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式 4,381 百万円
 非上場債権 50 百万円
 投資事業有限責任組合への出資 98 百万円

デリバティブ取引関係

EDINETで開示しているため、記載を省略した。

セグメント情報

戸田建設株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	171,976	4,736	292	177,005	-	177,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	282	100	533	(533)	-
計	172,126	5,019	392	177,539	(533)	177,005
営業費用	172,671	4,100	328	177,100	(330)	176,769
営業利益	544	918	64	438	(202)	236

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,353	7,113	301	169,768	-	169,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	429	129	568	(568)	-
計	162,362	7,543	431	170,337	(568)	169,768
営業費用	160,161	6,113	377	166,652	(516)	166,135
営業利益	2,200	1,430	53	3,684	(51)	3,632

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位 百万円）

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	478,430	12,114	515	491,060	-	491,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	434	251	686	(686)	-
計	478,430	12,548	767	491,746	(686)	491,060
営業費用	467,169	10,220	642	478,032	(541)	477,490
営業利益	11,260	2,328	125	13,714	(144)	13,569

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業及びホテル業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び
前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び
前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。